

○計画期間:平成 29 年 7 月～令和 5 年 3 月(5 年 9 月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年 3 月 31 日時点)の中心市街地の概況

平成 30 年度は、平成 29 年 7 月に策定した基本計画の 2 年目にあたる。

本市の中心市街地では大型都市公園（安満遺跡公園 令和 3 年 2 次開園予定）や新文化施設（令和 4 年度開館予定）等の整備が予定されており、新たな活力をもたらす拠点としての利活用についても検討を重ねながら整備を進めている。

平成 31 年 3 月 23 日には、弥生時代の広大な遺跡を活用した安満遺跡公園が 1 次開園し、本市の中心市街地における新たなランドマークが完成しつつある。

また、JR 高槻駅前の市有地に誘致したホテル事業者との調整を進め、平成 30 年 8 月 31 日付けで市と事業者の間で事業用借地権の契約を締結した。当該ホテルの整備計画は平成 30 年 4 月 16 日付けで特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の認定を受けており、平成 31 年 3 月には「平成 31 年度地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的的事业」の採択を受けた。今後は、令和 2 年の完成に向けて施設の整備が進められていく予定である。

ソフト事業としては、中心市街地における面的な課題整理や活性化に取り組む「たかつき活性化塾」が実施され、既存イベントを商店街の集客につなげるための検討や実証事業が行われた。

このように、ハード面・ソフト面ともに活性化に向けた取組が進められている。

その結果、目標指標の一つである「歩行者・自転車通行量」は目標を大きく上回り、一年を通じてまちを歩き交う人が増えていることが伺える。

一方、平成 30 年 6 月 18 日の大阪北部地震や 7 月の西日本豪雨、9 月の台風 21 号など、自然災害が相次いだ年でもあり、その影響で文化施設が 3 ヶ月以上にわたって閉館するなど、目標指標「歴史・文化施設の年間利用者数」は減少するという結果になった。

また、3 つ目の目標指標「中心市街地の新規出店数」については、関係者の合意形成に至らず空き店舗を活用した取組が一部達成されないなどの状況が見られた。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 4 年度 (4 年目)	令和 5 年度 (5 年目)
人口	19,706 人	19,866 人	19,977 人			
人口増減数	563 人	160 人	111 人			
自然増減数	242 人	76 人	132 人			
社会増減数	321 人	84 人	△21 人			
転入者数	1,443 人	1,334 人	1,314 人			

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

中心市街地活性化協議会を代表し、会長及び副会長から次のような意見が提示された。

3 月に 1 次開園した安満遺跡公園は、中心市街地における新たなランドマークであり、集客力も高い。この動きが地域商業の活性化につながるような仕組みづくりを進めていきたい。

また、芥川町に誘致したホテル事業者については、開業後の積極的な活用を目指し、各方面との関係構築に努められている。今後の展開に期待したい。

これらハード面の整備と、それらをつなぐソフト面の取組とを一体的に推進することが中心市街地全体の活性化につながると考える。

中心市街地の活性化は、その取組も多岐に渡ることから、官民が一体となって推進する体制を維持していくことが肝要である。

引き続き、連携を密にして各取組を推進していくことを期待する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
(1) 来街機会の増加と回遊性の向上	(1) 歩行者・自転車通行量(人/日)	72,970 人/日 (H28)	77,300 人/日 (R4)	81,442 人/日 (H30)	A	①	①
	(2) 歴史・文化施設の年間利用者数(人/年)	161,601 人/年 (H26)	197,000 人/年 (R4)	127,490 人/年 (H30)	C	③	③
(2) 経済活力の増進	(3) 中心市街地の新規出店数(計画期間累計件数)	30 件 (H22～27)	51 件 (H29～R4)	9 件 (H29～30)	B	③	③

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ① 取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ② 取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③ 取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④ 取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

目標指標（1）歩行者・自転車通行量

計画 2 年目となる平成 30 年度の調査では、基準値を上回る 81,442 人/日（平日・休日の平均）という結果になった。

これは、計画策定にあたって中心市街地活性化協議会を始めとした関係者による活性化気運の醸成が図られたこと、計画策定後に取り組んだ活性化事業によるものと考えられる。

具体的には、市と（公社）高槻市観光協会及び高槻商工会議所が共同で実施するまちあるき事業「体験交流型観光プログラム オープンたかつき」が予定どおり実施されたこと等による。

平成 30 年 4 月には市有地に誘致したホテル事業者が特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の認定を受けたほか、平成 31 年 3 月には大型都市公園「安満遺跡公園」が 1 次開園し、オープニングイベントには約 17,000 人が訪れる等、中心市街地における新たな都市機能の集積に向けた取り組みが順調に進んでいるため、見通しは①とした。

目標指標（2）歴史・文化施設の年間利用者数

計画 2 年目となる平成 30 年度の実績は 127,490 人/年という結果になった。

これは、平成 30 年 6 月 18 日に起きた大阪北部地震による影響が大きく関係している。歴史施設（しろあと歴史館）の利用者数は 6 月から 7 月にかけて減少し、文化施設（高槻現代劇場）においては発災後～9 月まで閉館しており、3 ヶ月間以上にわたって利用者がいない状態が続いた。

現在は両施設とも復旧しており、令和元年度以降も引き続き相互の集客向上に向けた取組を展開していく予定であり、文化施設の建替が控えていることから、見通しは③とした。

目標指標（3）中心市街地の新規出店数

本計画では平成 29 年度～令和 4 年度の累計新規出店数 51 件を目標としており、計画 2 年目となる平成 30 年度終了時点の累計出店件数は 9 件という結果になった。

平成 29 年度（3 件）と比較すると、出店件数は増加しているものの、実施主体をはじめとする関係者の合意形成が難航したため空き店舗の活用に関する実施体制確立に至らず、一部の事業は目標に届かない結果となった。

令和元年度以降は体制確立に向けた支援を行うとともに、新規出店する店舗の中心市街地への誘導を強化することで、さらなる出店数の増加を図ることから、見通しは③とした。

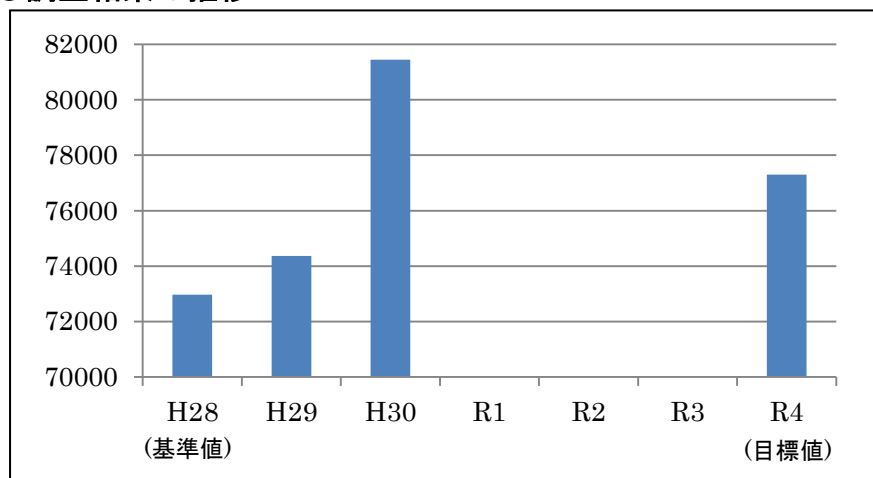
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P 7 0、P 7 2～P 7 7 参照

●調査結果の推移



年	（単位：人/日）
H28	72,970 （基準年値）
H29	74,368
H30	81,442
R1	
R2	
R3	
R4	77,300 （目標値）

※調査方法：中心市街地 11 地点における歩行者・自転車通行者数を毎年 10 月頃の平日と休日の 2 日間にわたって、午前 10 時から午後 7 時まで計測し、2 日分の平均値を算出。

※調査月：平成 30 年 10 月

※調査主体：高槻市、高槻商工会議所

※調査対象：中心市街地 11 地点（北おおさか信用金庫芥川支店前、清水ラジオ東側、光文社前、ビッグエコー前、コペンハーベスト前、コーケンビル前、オーミヤ前、高槻薬局前、たご作前東側、市立弁天駐車場前、弁天跨線橋前）における歩行者及び自転車

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 4-5 安満遺跡公園整備事業（事業主体名：高槻市、（独）都市再生機構）

事業実施期間	平成24年度～令和2年度【実施中】
事業概要	京大農場跡地を含めた一帯を「安満遺跡公園」として整備し、歴史資産である史跡安満遺跡を保存・活用しながら、防災機能も備えた緑豊かな公園として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	防災公園街区整備事業（国土交通省）（平成24年度～令和2年度） 歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業（文部科学省）（平成26年度～令和2年度） 史跡等購入費補助金（文部科学省）（平成26年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	予定どおり平成31年3月にメインエントランス、芝生広場、全天候型子ども遊び施設、レストラン等を含む一部の施設が完成し、1次開園がなされた。 オープニングイベントには約17,000人が訪れ、本市の中心市街地における新たなランドマークとしてのにぎわいを見せた。
事業の今後について	令和2年度の2次開園（全面開園）に向けて引き続き整備を進める。

②. 5-1 「高槻子ども未来館」の整備事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成25年度～平成30年度【済】
事業概要	安満遺跡公園整備にあわせて隣接地に「高槻子ども未来館」を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（高槻駅周辺（3期）））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） 子ども・子育て支援整備交付金（内閣府）（平成30年度） [認定基本計画：平成29年度～平成30年度]
事業効果及び進捗状況	予定どおり竣工し、施設が完成した。平成31年4月の供用開始以降は子育て世代の流入による274人/日の通行量増加が見込まれる。
事業の今後について	平成31年4月からの供用開始以降は、子育て層の中心市街地の来街機会の増加につながる施設として適切に運営していく。

③. 7-20 魅力ある個店への出店支援（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内に飲食店または小売店を新たに出店しようとする中小企業者に対し、店舗改装費の一部を「創業・個店支援事業補助金」により補助するとともに、関係機関と連携したフォローアップやPRを行う。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年度は1件が中心市街地に出店。 平成30年度は4件が中心市街地に出店。 店舗の出店を支援するとともに販路拡大の支援を行い、新たな店舗の集客効果によって通行量が220人/日増加したと見込まれ、計画期間内に平成28年比で1,320人/日の通行量増を目指す。
事業の今後について	平成30年度は計画どおり4件の出店となった。 引き続き関係機関と連携し、事業に取り組んでいく。 また、本支援策のさらなる活用促進に向け、情報発信を強化する。

④. 7-12 民間事業者による複合施設整備事業（事業主体名：民間事業者）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	新たな機能導入に向けた複合施設の整備に向けた共同建替の推進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（令和元年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	整備の実施に向けて、事業者や地権者等の当事者において協議が進められている。複合施設の整備に伴う入店者数増加により、事業完了後は918人/日の通行量増加が見込まれる。
事業の今後について	事業内容について、地権者間の合意形成に時間を要しており、計画が決定していない。引き続き関係者からの情報収集に努め、必要に応じて適切な支援を行う。

⑤. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業（事業主体名：高槻都市開発株、各商店街）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗等情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	事業の実施に向けて検討を行った。 「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、令和4年度までに空き店舗等10箇所を活用して回遊性の向上を図り、550人/日の通行量増を見込んでいる。

事業の今後について	空き店舗情報に関する情報集約および発信に向けた体制の確立に向け、事業主体に対し進捗の確認を継続する。
-----------	--

⑥. 7-1 空き店舗リノベーション事業（事業主体名：芥川商店街事業協同組合）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	商店街の既存の魅力を強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の店舗の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	候補であった物件が解体・建替されたため、リノベーション事業としては実績なし。リノベーション対象店舗を選定し直し、実施することで新規出店を促し、回遊性の向上を図ることで令和4年度には275人/日の通行量増を計画しているが、現時点での見込みは立っていない。
事業の今後について	リノベーションによる魅力向上の効果が見込まれる物件について、所有者との合意形成を図る。 また、空き店舗の前のスペースについては「日之出町土曜日」などのイベントに活用し、にぎわいの創出を図る。

⑦. 4-13 城跡公園再整備事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和7年度【実施中】
事業概要	市民会館の建替にあわせて城跡公園を再整備することでエリア内の回遊性を強化し、中心市街地区域の南側の核となる、新たな客層を取り込む施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（高槻駅周辺地区（3期））（国土交通省）（令和2年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	人との交流と地域活性化を促す新たな交流拠点の創出に向け、中央エリアの実施設設計及び北・南エリアの基本設計を行った。 「5-5市民会館建替事業」の効果と合わせて中心市街地区域南側への来街機会を創出することで、282人/日の通行量の増加が見込まれる。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には中央エリアが供用開始となる予定。

⑧. 5-5 市民会館建替事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和4年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する城跡公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわ

	しいものとするよう再整備に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高槻市城跡地区）） （国土交通省）（平成29年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は埋蔵文化財調査が進められ、令和4年度の市民会館の完成を目指して事業は進捗している。 建替によるバリアフリー水準の向上や施設設備の充実による公演・鑑賞事業の充実を図ると共に、新規施設として小ホールを設けることで、施設利用者の増加が見込まれることから通行量についても106人/日の増加を見込んでいる。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には新文化施設の供用開始が予定されている。

⑨. 7-16 新文化施設を活用した市民交流事業（事業主体名：民間事業者）

事業実施期間	令和4年度～【未】
事業概要	市民会館の建替を機に、城跡公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくとともに、市民の来街機会を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和4年度）
事業効果及び進捗状況	令和4年度以降実施予定。新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、130人/日の通行量増加を見込む。
事業の今後について	令和4年度の新文化施設開館に向けて、にぎわい創出につながる活動を行っている有志グループ等の把握に努める。

⑩. 8-3 城跡公園等へのアクセス強化（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市民会館や城跡公園の整備にあわせ、JR高槻駅及び阪急高槻市駅から城跡公園や市民会館へのアクセス強化に向け、案内サイン等の整備、周辺区域のデザインを参考にした景観形成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	城跡公園再整備の供用開始に向けて検討を行った。市民会館や城跡公園へのアクセスを強化することにより、中心市街地地域南側への流入を図る。
事業の今後について	市民会館や城跡公園の整備にあわせ、案内サイン等の整備を行う。

ついて

⑪. 4-12 民間事業者による駐輪場整備（事業主体名：たかつき中通り本通り商業振興会）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	自転車での来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場(駐輪スペース)の整備を行い、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	当初予定していた土地には店舗兼集合住宅が建設されることとなったため、他の土地における駐輪場の整備の可能性を検討した。自転車を受け入れる体制を整えることで商店街への来訪を促し、自転車駐車場整備後には143人/日の通行量増を見込んでいる。
事業の今後について	回遊性の向上に向けて、駐輪場の整備の可能性を検討する。

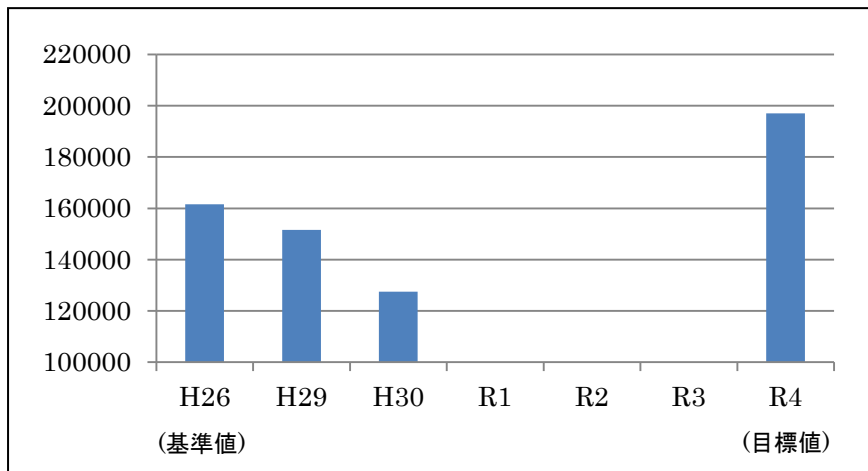
●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年度の調査では、基準値を上回る結果となり、目標達成に向けて順調に進捗しているものとする。

今後も、安満遺跡公園など、新たな拠点を活用した集客・交流事業を促進することで、更なる活性化を図る。

「歴史・文化施設の年間利用者数」※目標設定の考え方基本計画P71、P77～P81参照

●調査結果の推移



年	(単位:人/年)
H26	161,601 (基準年値)
H29	151,637
H30	127,490
R1	
R2	
R3	
R4	197,000 (目標値)

※調査方法：市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の年間来場者数を計測。

※調査月：通年（4月～翌年3月）

※調査主体：高槻市

※調査対象：市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の来場者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 5-5 市民会館建替事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成28年度～令和4年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する城跡公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわしいものとするよう再整備に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高槻市城跡地区））（国土交通省）（平成29年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は埋蔵文化財調査が進められ、令和4年度の市民会館の完成を目指して事業は進捗している。 建替によるバリアフリー水準の向上や施設設備の充実による公演・鑑賞事業の充実を図ると共に、新規施設として小ホールを設けることで、施設利用者は約30,000人/年の増加が見込まれる。
事業の今後について	予定どおり事業は進捗しており、令和4年度には新文化施設の供用開始が予定されている。

②. 7-16 新文化施設を活用した市民交流事業（事業主体名：民間事業者）

事業実施期間	令和4年度～【未】
--------	-----------

事業概要	市民会館の建替を機に、城跡公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくとともに、市民の来街機会を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和4年度）
事業効果及び進捗状況	令和4年度以降実施予定。新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、3,000人/年の利用増を見込む。
事業の今後について	令和4年度の新文化施設開館に向けて、にぎわい創出につながる活動を行っている有志グループ等の把握に努める。

③. 5-6 歴史・文化施設間の連携による集客性向上事業（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	本市を代表する文化施設である市民会館と、歴史博物館である市立しろあと歴史館の両施設が連携して相互情報発信等を行うことで、互いの集客力を高め、にぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	市民会館としろあと歴史館において、開催情報のチラシに他方のイベント情報を掲載したほか、互いのチラシを配架するなど、相互に広報連携を行うことで施設利用者の増加を図った。取組を強化し、令和4年度には2,360人/年の利用者増を目指す。
事業の今後について	引き続き相互情報発信をはじめとした連携を推進し、集客性の向上を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

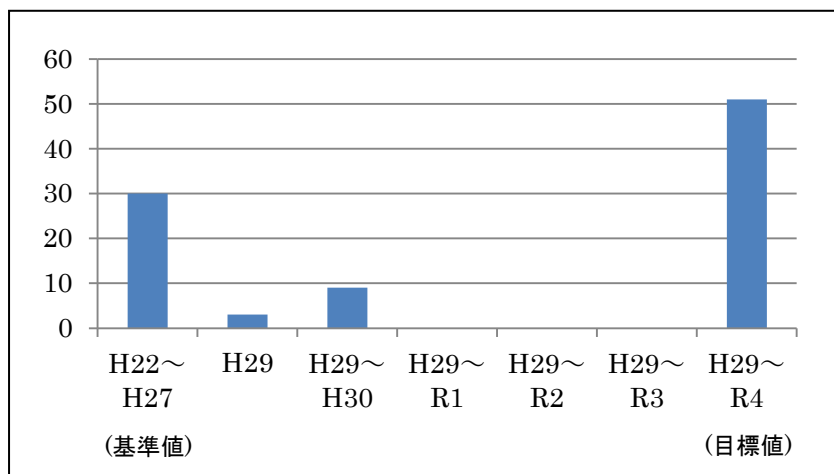
平成30年度の実績は127,490人となり、基準値水準を下回った。

平成30年度は6月18日に大阪北部地震が発生し、文化施設を3ヶ月以上わたり閉鎖していたため、見込んでいた来場者数に至らなかった。

施設は既に復旧しており、今後は、市民会館の建替および城跡公園の再整備の進捗に合わせ、歴史施設との連携による集客性向上に取り組んでいく予定である。

「中心市街地の新規出店数」 ※目標設定の考え方基本計画 P 7 1、P 8 1～P 8 3 参照

●調査結果の推移



年	(単位:件)
H22～H27	30 (基準年値)
H29	3
H29～H30	9
H29～R1	
H29～R2	
H29～R3	
H29～R4	51 (目標値)

※調査方法：中心市街地において、高槻市の支援または「たかつき創業塾」を受講して創業・新規出店した店舗及び本計画の空き店舗対策施策を活用して出店した店舗数を計測。

※調査月：通年（4月から翌年3月）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 7-1 空き店舗リノベーション事業（事業主体名：芥川商店街事業協同組合）

事業実施期間	平成29年度～令和4年度【実施中】
事業概要	商店街の既存の魅力を強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	候補であった物件が解体・建替されたため、リノベーション事業としては実績なし。リノベーション対象店舗を選定し直し、実施することで新規出店を促していく必要があるが、現時点での見込みは立っていない。
事業の今後について	リノベーションによる魅力向上の効果が見込まれる物件について、所有者との合意形成を図る。 また、空き店舗の前のスペースについては「日之出町土曜日」などのイベントに活用し、にぎわいの創出を図る。

②. 7-1-1 たかつき創業塾の開催（事業主体名：高槻商工会議所、高槻市）

事業実施期間	平成25年度～令和4年度【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内での創業希望者に対して、創業に関して必要な知識を学ぶための連続セミナー「たかつき創業塾」を開催し、中心市街

	地のにぎわい創出につながる創業者の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年度は2件が中心市街地に出店。 平成30年度は2件が中心市街地に出店。
事業の今後について	引き続き商工会議所と連携して事業に取り組んでいく。

③. 7-20 魅力ある個店への出店支援（事業主体名：高槻市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内に飲食店または小売店を新たに出店しようとする中小企業者に対し、店舗改装費の一部を「創業・個店支援事業補助金」により補助するとともに、関係機関と連携したフォローアップやPRを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年度は1件が中心市街地に出店。 平成30年度は4件が中心市街地に出店。
事業の今後について	平成30年度は計画どおり4件の出店となった。 引き続き関係機関と連携し、事業に取り組んでいく。 また、本支援策のさらなる活用促進に向け、情報発信を強化する。

④. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業（事業主体名：高槻都市開発株式会社、各商店街）

事業実施期間	平成29年度～令和4年度【実施中】 [認定基本計画：平成29年度～]
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗等情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び	事業の実施に向けて検討を行った。

進捗状況	「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、令和4年度までに空き店舗等10箇所を活用して回遊性の向上を図る。
事業の今後について	空き店舗情報に関する情報集約および発信に向けた体制の確立に向け、事業主体に対し進捗の確認を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「たかつき創業塾」受講生の創業実績、「創業・個店支援事業補助金」の活用実績は概ね目標どおり進捗している。

これらの事業については、さらなる活用促進に向けて、市内金融機関との連携やミニコミ誌の活用等、新たな周知の手法を検討する予定である。

「空き店舗リノベーション事業」については、実施主体における実施体制が十分でないことから、実現可能な手法等について検討するとともに、事業推進に向けた支援を行う。